

○ 委員長報告

1 2月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成27年12月定例会

環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、原子力防災訓練についてであります。

このことについて一部の委員から、要支援者等への対応を含め、今回の訓練で得られた教訓は何か。

また、今後の訓練における、導入予定のドクターヘリ等の位置付けはどうなるのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県の広域避難計画では、避難に伴うリスクを極力低減する必要がある要支援者については、一般住民より早い段階で、受入先への避難等を行うこととしており、また、避難によって健康リスクが高まる方は、状況に応じて屋内退避を選択することとしている。

今回の訓練では、PAZ圏内や予防避難エリア内の要支援者の方について、マッチングをしている各避難先施設まで実際に避難していただくとともに、ヘリによる病院への搬送訓練等も実施したが、概ね滞りなく実施できたと考えている。

今回の訓練で得られた教訓をしっかりと検証して計画の改善に繋げていくほか、現実味のある訓練を積み重ね、実効性を確保することが重要であると考えており、ドクターヘリや防災通信システムなど、今後導入予定の新たな資機材も活用しながら、県民の安全・安心のためにしっかりと訓練を積み重ねていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、ドクターヘリの導入についてであります。

このことについて一部の委員から、平成29年2月からの運航開始に向けた現在の検討状況はどうか。

また、ヘリに搭乗する医師や看護師等の人材育成・確保策についてどう考えているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、ドクターヘリは、山間部や島しょ部の多い本県において、三次救急医療を支える重要な基盤であることから、医療関係者や消防機関等で構成する「ドクターヘリ導入検討委員会」を設置し、本県の実情に合った運航体制について協議を行ってきた。

その結果、基地病院は県立中央病院とし、格納庫のある松山空港から出動する方式を基本とする、県としての運航方針を決定したので、今議会で運航委託のための債務負担行為を計上したところである。

また、ドクターヘリの安定的な運航に向けては、搭乗する医師や看護師等の専門スタッフの確保・育成も非常に重要であると認識しているところであるが、飛行しながら、医療行為を行うため、専門的な知識が必要であることから、県立中央病院だけでなく医師を養成する教育機関である愛媛大学とも連携し、高度な技術を持った医師が育成できるよう、人材確保・育成方策について協議を進めている旨の答弁がありました。

第3点は、児童虐待についてであります。

このことについて一部の委員から、本県における児童虐待の状況はどうか。

また、児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化「189・いちはやく」が実現したが、電話受信件数の増加等、具体的な成果は上がっているのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成26年度の本県の児童虐待対応件数は、児童相談所が597件、市町が299件の合計896件で、平成25年度の832件に比べ64件増加し、過去最多となった。

また、本年7月の児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化導入後の月平均受電数は35件であり、それ以前の10桁であった4月から6月までの月平均受電数5件に比べ7倍となっている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・地球温暖化対策
- ・自転車安全利用の促進
- ・市町国保における医療費の現状及び適正化
- ・公立大学法人愛媛県立医療技術大学の中期目標

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願3件については、いずれも願意を満たすことができないとして不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。